

# ナショナル・レジリエンス（防災・減災）懇談会（第11回）

## 議事概要

〔日時：平成26年3月24日（月）17:45～19:45〕  
〔場所：合同庁舎第4号館6階620会議室〕

### 【議事次第】

－民間投資の促進・支援について－

- （１）事務局資料説明
- （２）日本経済団体連合会
- （３）産業競争力懇談会（COCN）
- （４）東京急行電鉄株式会社
- （５）経済同友会
- （６）意見交換

### 【意見交換の概要】

（奥野委員）

- ・メンテナンスを効率的に進めるため、JRをはじめ、鉄道事業者各社によるメンテナンスに係るコンソーシアムが必要ではないか。

（柏木委員）

- ・エネルギーの自由化を進めて収益性を追求すると、強靱化が遅れてしまう可能性があるという懸念がある。
- ・安定的なサプライチェーンを構築する上で、内陸型のエネルギー供給拠点を整備することが重要ではないか。

（中林委員）

- ・72時間を目途として自家発電できるようにすることが掲げられているが、施設の構造や消防法等との関係で大量に燃料を備蓄することは難しいなどの課題がある。
- ・エリアとしての自立化・共助化の観点から、隣のビル同士で、電気等のエネルギーを共有することが有効と考えるが、街区単位でのエネルギー共有化の方向がエリア防災として重要ではないか。

（金谷委員）

- ・地震の多い我が国においては、まずは建築物の倒壊による死者を出さないことが全て的前提であり、強靱化の民間投資促進としては、住宅・建築物の対策が一番のベースとなるものとする。

- ・民間投資を促すポイントとしては、住宅の性能評価において、耐震性・耐久性・省エネルギー性、防災に関する事項を的確に評価・認証し、この結果が金融機関にも理解され、資産価値にしっかりと反映されるような仕組みをつくることが重要。
- ・ドイツのエネルギーパスは、住宅ごとの省エネ性を市民に見える化し、この結果が資産価値（売買価格）にちゃんと結びついている。
- ・このためには、住宅のインスペクションが重要であり、第三者機関等が目視だけでなく、常時モニタリングする等により正しく検査できるような仕組みをつくることがまず必要となる。

（奥野委員）

- ・PFIはハコモノでは大分進んできているが、まだあまり進んでいないインフラ管理運営のPFIについて、防災の観点も含めて民間のノウハウも活用しつつ促進していくことが必要ではないか。

（中林委員）

- ・JRの主要駅とその周辺は、帰宅困難者対策等を含めて業務環境の強靱化を目指す「エリア防災」の対象となる地域であり、ここでの強靱化の取組が国際競争力を増し、大都市の強靱化を推進する上で重要となる。

（柏木委員）

- ・電力の供給を二重・三重に確保しておくことは重要だが、効率的に強靱化を進めるには、例えば、様々な主体が有するインフラを共同利用する等、二重投資を防ぎながら安価に強靱化を進める視点と、このために障害となるような規制・制度があればそれを改革していくという、プラス思考の規制改革の視点が重要ではないか。

（藤井座長）

- ・本日の委員の意見を踏まえると、民間投資の促進・支援に関する論点として、以下の5つに集約できるのではないか。
  - ①長期的な合理性の下で、最小の財政投資で、最大の民間投資を引き出すためにはどうすればよいか
  - ②レジリエンスのための投資や備蓄等を阻害する要因となっている制度・規制をいかに改革していくか
  - ③サプライチェーンの見える化を推進するための政府の役割は何か
  - ④PFIの可能性について今一度探索する必要があるのではないか
  - ⑤コミュニティ・民間・行政が連携して、都市空間・公共空間を強靱化する視点が重要ではないか

（以上）